

S M B C 円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：S円資産

2024年11月12日から2025年11月11日まで

第 10 期 決算日：2025年11月11日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,385円
純資産総額(期末)	121,481百万円
騰落率(当期)	+1.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

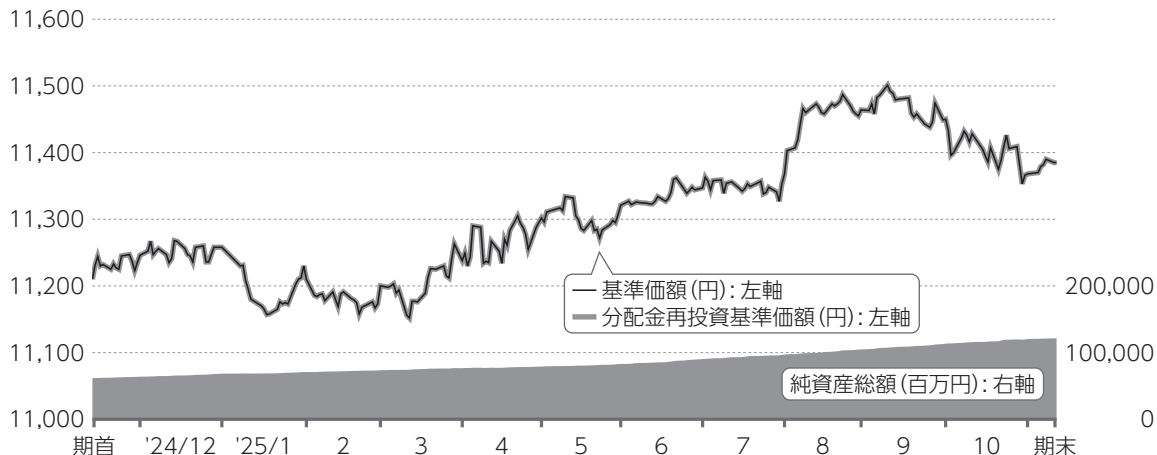
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,210円
期末	11,385円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせる運用を行いました。

上昇要因

- 業種配分や銘柄選択の効果などから、日本株MNマザーファンドが上昇したこと
- 安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用が奏功し、国内高配当株マザーファンドが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	103円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,309円です。
(投信会社)	(50)	(0.440)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.127	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.116)	
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	118	1.043	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

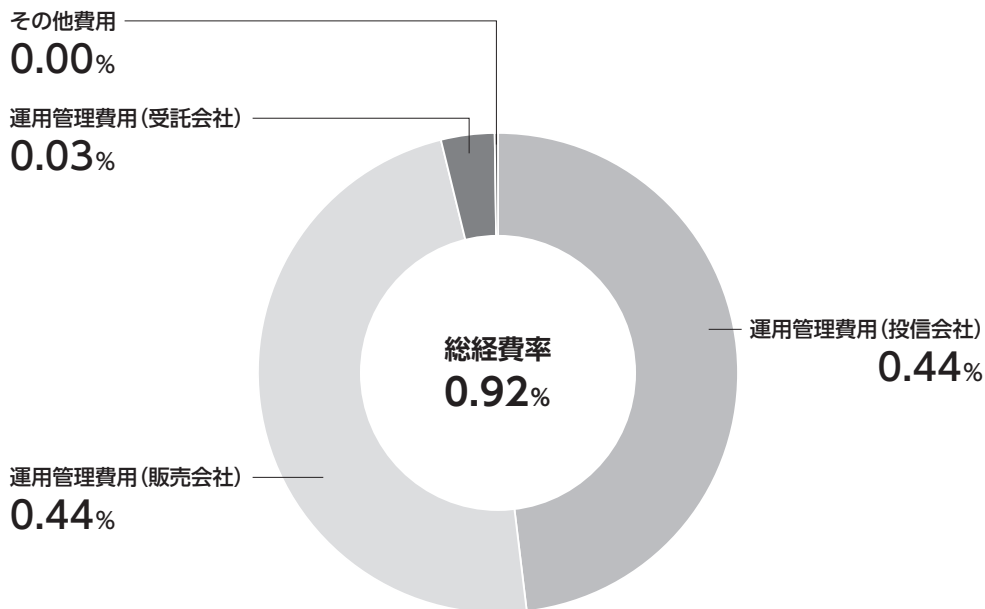
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

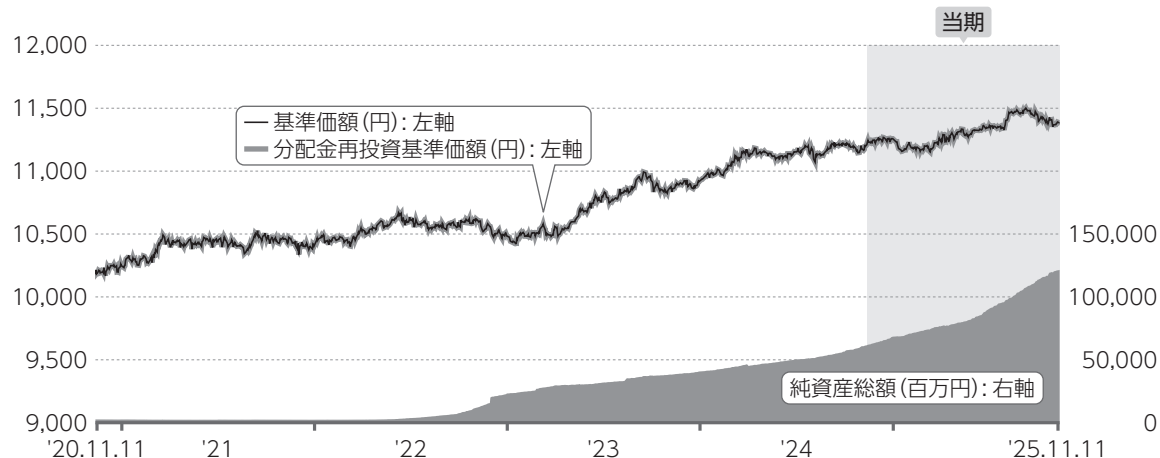
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月11日から2025年11月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.11 決算日	2021.11.11 決算日	2022.11.11 決算日	2023.11.13 決算日	2024.11.11 決算日	2025.11.11 決算日
基準価額	(円)	10,181	10,436	10,562	10,865	11,210	11,385
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.5	1.2	2.9	3.2	1.6
純資産総額	(百万円)	2,595	2,387	13,153	38,526	61,558	121,481

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

国内債券市場は下落しました。国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。

期初より日銀総裁によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言が続いたことや、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが行われたことから金利は上昇しました。

4月には、米トランプ大統領が予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しましたが、米国が各国との交渉を進めると金利は上昇に転じました。

7月以降は参議院選挙や自民党総裁選に伴い、財政悪化懸念が高まり金利は上昇しました。期末にかけても、高市政権の経済政策への懸念から金利は高い水準での推移が続きしました。

期初1.00%近辺でスタートした10年国債利回りは1.70%近辺で期末を迎えました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い世界景気や国内景気回復期待が下支えとなる一方、米新政権の関税政策への不透明感や米景気下振れ懸念、低

調な国内企業決算が重石となりレンジ推移が続きました。

期半ばは乱高下しました。米政権の相互関税幅が市場想定を上回り世界同時株安となったものの、その後相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦後退から反転、米関税緩和期待や米利下げ期待から下値を切り上げました。

期後半は日米関税交渉の早期の低税率合意で史上最高値を更新。その後もGDP速報値や米利下げが好感され上昇し、自民党総裁選での高市氏選任により積極財政期待で一段高となり、AI関連株上昇にも支えられ堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本短期国債マザーファンド

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期間末の株式組入比率は82.5%、株式先

物組入比率は-82.7%としました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、建設業や卸売業、電気・ガス業などのウェイトを引き上げた一方、保険業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

良品計画やFOOD & LIFE COMPANIES、みずほフィナンシャルグループなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では不動産業、建設業、情報・通信業な

どのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

N T T、信越化学工業、ソフトバンクなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,508

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本短期国債マザーファンド

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

旺盛なAI関連投資の動きを背景に半導体関連銘柄への集中物色が続いてきましたが、株価指標の面では過熱感も出てきています。ニュースフローなどを注視しつつ、機動的に投資比率の調整を行う方針です。また、新たな首相のもとでの政策の変化、金融政策の動向にも注目しています。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

米GDP成長が堅調な中での利下げはモメンタム相場を引き起こしやすいと考えています。モメンタム性の株価上昇は力強いですが、株価自体の動きが裏付けとなるため脆い側面があります。

長期的にはファンダメンタルズに裏付けされた運用が勝るとの哲学のもと、当ファンド戦略に沿った運用を継続する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

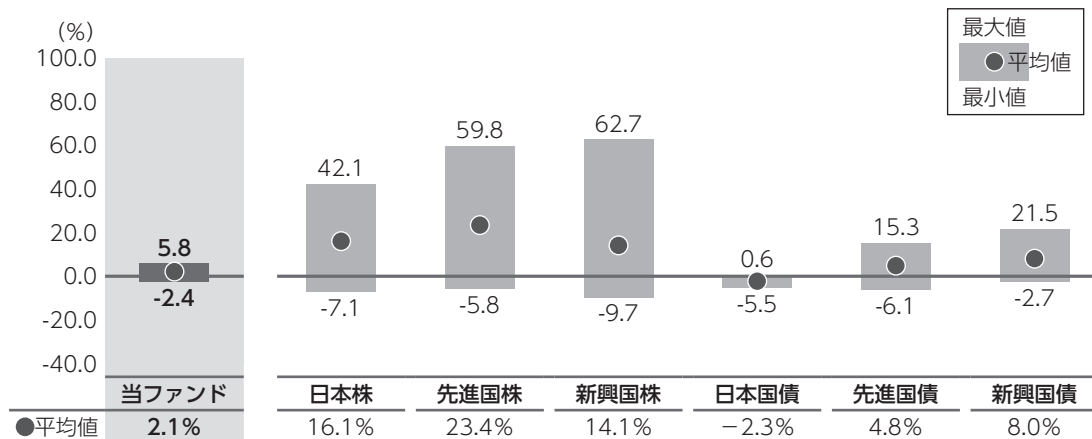
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2015年11月12日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	<p>日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債</p> <p>日本短期国債マザーファンド わが国の国債</p> <p>日本株MNマザーファンド わが国の株式</p> <p>国内高配当株マザーファンド わが国の株式</p>
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>■各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。</p> <p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資は行いません。</p> <p>日本国債ラダー・マザーファンド</p> <p>■株式への投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>日本短期国債マザーファンド</p> <p>■株式への投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>日本株MNマザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>国内高配当株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
組入制限	<p>■年1回(原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
分配方針	<p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年11月～2025年10月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

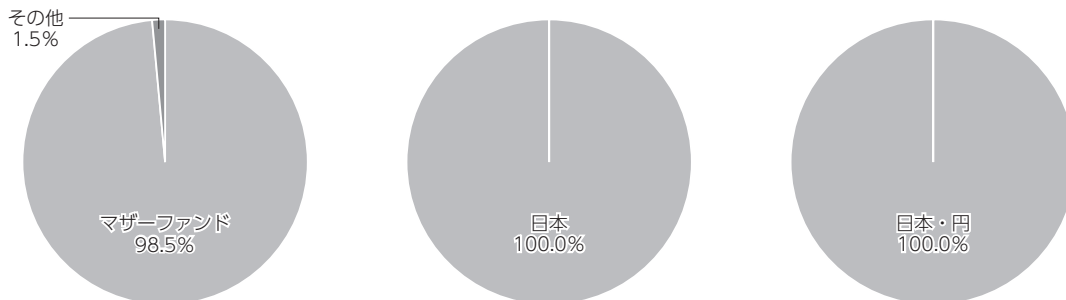
当ファンドの組入資産の内容(2025年11月11日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本国債ラダー・マザーファンド	43.8%
日本株MNマザーファンド	30.6%
国内高配当株マザーファンド	22.2%
日本短期国債マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を13.2%売建てしています。

純資産等

項目		第10期末 2025年11月11日
純資産総額	(円)	121,481,598,518
受益権総口数	(口)	106,704,790,106
1万口当たり基準価額	(円)	11,385

※当期における、追加設定元本額は60,206,144,512円、
解約元本額は8,417,043,307円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債ラダー・マザーファンド(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

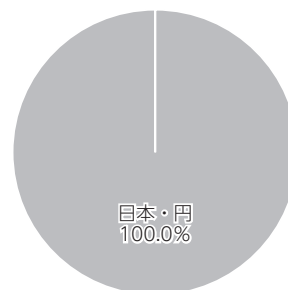
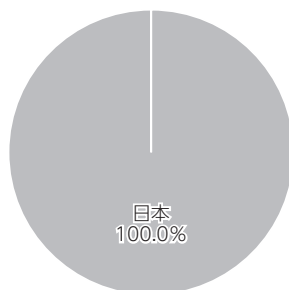
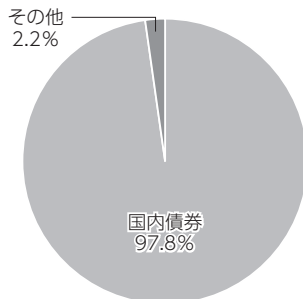
(基準日：2025年3月10日)

	銘柄名	組入比率
1	341 10年国債	2.6%
2	343 10年国債	2.6%
3	344 10年国債	2.6%
4	345 10年国債	2.6%
5	342 10年国債	2.6%
6	346 10年国債	2.6%
7	347 10年国債	2.6%
8	348 10年国債	2.6%
9	349 10年国債	2.5%
10	350 10年国債	2.5%
全銘柄数		42銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

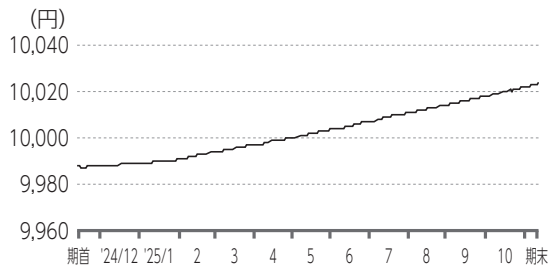


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月10日現在です。

日本短期国債マザーファンド(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年11月11日)

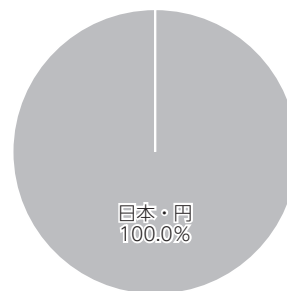
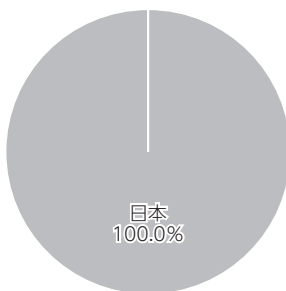
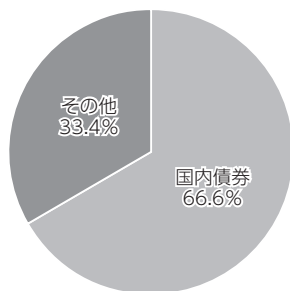
	銘柄名	組入比率
1	1339国庫短期証券	25.0%
2	1329国庫短期証券	20.8%
3	1343国庫短期証券	20.8%
全銘柄数		3銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

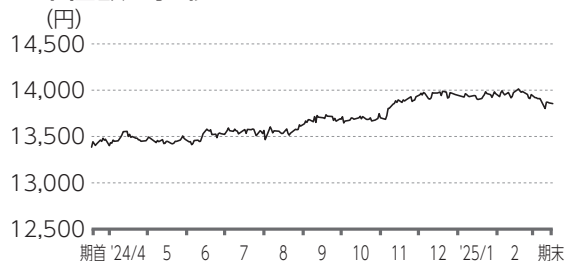


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年11月11日現在です。

日本株MNマザーファンド (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2025年3月17日)

銘柄名	業種	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
3 ソニーグループ	電気機器	2.9%
4 東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6 日立製作所	電気機器	1.7%
7 三菱重工業	機械	1.1%
8 丸紅	卸売業	1.1%
9 富士通	電気機器	1.1%
10 パナソニック ホールディングス	電気機器	1.1%
全銘柄数	214銘柄	

1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション)	42	(38) (4)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		42	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

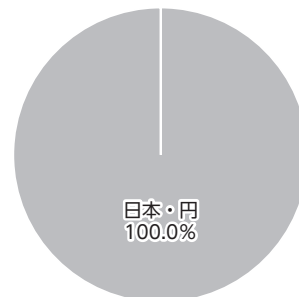
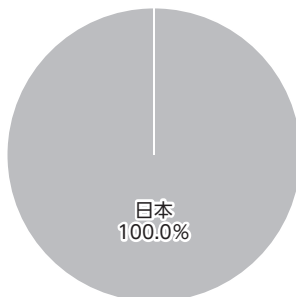
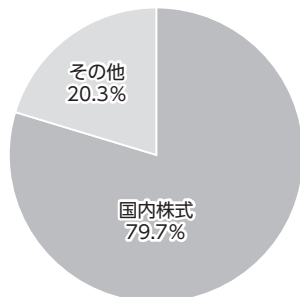
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)

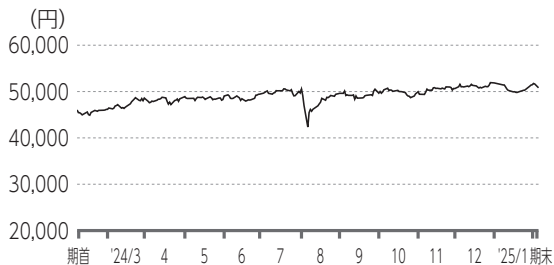


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を79.1%売建てしています。 ※基準日は2025年3月17日現在です。

国内高配当株マザーファンド(2024年2月6日から2025年2月3日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	40	(40)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		40	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

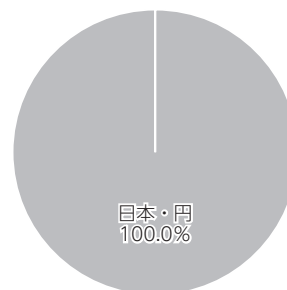
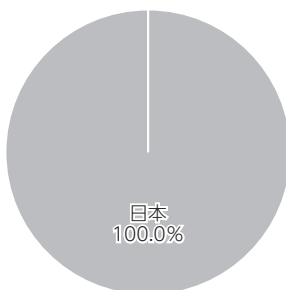
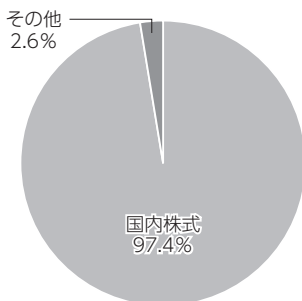
(基準日：2025年2月3日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	武田薬品工業	医薬品	4.4%
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.5%
3	大林組	建設業	2.9%
4	KDDI	情報・通信業	2.8%
5	アマダ	機械	2.6%
6	アサヒグループホールディングス	食料品	2.2%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
8	鹿島建設	建設業	2.2%
9	アステラス製薬	医薬品	2.1%
10	日本ハム	食料品	2.0%
	全銘柄数	91銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年2月3日現在です。